

# 行財政改革部



## 事業概要

## マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	受益者負担の適正化					事業類型	調査・企画立案			
担当部課	行財政改革部 行革推進課									
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	使用料・手数料等について、サービスの目的や性質に応じた受益者負担のあり方を明確化し、行政サービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する。									

## 事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	0.37人	0.59人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	0.37人	0.59人	0.22人

## 指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 原価調査を行った 使用料等の数	件	811	1,114	1,295	181	手数料について、試行的に調査区分を細分化しているため。
②							
③							
④							

## 事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担の適正化に関する基本方針に基づく、使用料・手数料の適正化</li> <li>市発行刊行物の料金設定に関する基準策定に向けた検討</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市発行刊行物は、所管の判断により料金を設定しており、統一的な基準の設定が必要</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度決算額を踏まえた使用料・手数料の原価調査を実施</li> <li>市発行刊行物の料金設定に関する基準策定のため、行政監査の調査資料や他市における取扱い等について情報収集を実施</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>市発行刊行物の料金設定に関する統一的な基準の策定のため、必要な情報収集とその分析を進めた。</li> </ul>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

マンパワー事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事業名	民間活力の活用推進	事業類型	その他
担当部課	行財政改革部 行革推進課		
基本計画	編 1 章 3 施策番号 6 持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと創生総合戦略	- -
根拠法令等	地方自治法、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律		
事業目的 (最終的に目指す状態)	財政の健全性の維持及び、市民の満足度を高める効果・効率的な行財政運営の実現を図る。		

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.32人	0.14人	0.59人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.24人	0.59人	0.35人

指標

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標 施設命名権収入額	円	30,500,000	30,500,000	33,500,000	3,000,000	導入施設の増
②							
③							
④							

事業実績

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営業務について、業務スキルの低下や継続性・サービスの安定性の確保などを踏まえた実施手法の最適化</li> <li>・自動販売機や広告付地図情報板等の設置による市民の利便性の向上と財源の確保</li> <li>・財源確保に関する方針等の検討</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務や直営業務について、実施手法の最適化を図るための分析と検証</li> <li>・民間企業等との連携による財源確保に向けた広告媒体の整理・検討</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が担っていた入力作業の代替手法として5課20業務にRPAを導入</li> <li>・共用車両4台の運転業務を委託化し、人財の効果的な活用を実現</li> <li>・富士森公園陸上競技場におけるネーミングライツの導入</li> <li>・民間企業等との連携による財源確保に向けた広告媒体として本庁舎1Fロビーに地図情報板を設置するための募集を開始</li> <li>・ごみ集積所跡地を活用し災害救援機能付飲料自動販売機を設置</li> <li>・財源確保に関する手引きの策定に向け、関連所管との調整、意見交換を実施</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務や直営業務について、分析・検証を行い左記のとおり実施手法の最適化を図った。</li> <li>・幅広い財源確保策を展開するため、民間企業等と連携し広告媒体の整理・検討を進めた。</li> </ul>
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持